



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 11 月 11 日付「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金綱 一男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 TEL 043-213-1111
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	26,652	△6.4	1,739	△1.6	1,702	6.5	1,012	12.6
23年3月期第2四半期	28,468	1.5	1,767	12.6	1,598	35.9	899	4.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,055百万円(33.2%) 23年3月期第2四半期 792百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.32	—
23年3月期第2四半期	14.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	76,454	19,362	24.7
23年3月期	75,423	18,540	23.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,870百万円 23年3月期 18,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	2.1	3,600	△22.8	3,150	△27.3	1,730	△29.7	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	61,360,720 株	23年3月期	61,360,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,895,938 株	23年3月期	2,895,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	58,464,782 株	23年3月期2Q	61,265,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産を回復しつつある一方、長引く円高や欧州の財政危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設市場では東日本大震災の復興需要の影響もあり、労務費を中心とした工事原価が上昇しており、損益面では厳しい状況となっております。しかしながら、首都圏のマンション市場では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた供給戸数が回復するとともに、契約率もおおむね好調を保つ等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%減の266億52百万円、営業利益は前年同四半期比1.6%減の17億39百万円、経常利益は前年同四半期比6.5%増の17億2百万円、四半期純利益は前年同四半期比12.6%増の10億12百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

東日本大震災の影響により一部物件の工事進捗に遅れが発生したことに加え、子会社で前年同期に大型物件の引渡しが集中した反動から、完成工事高は213億18百万円、セグメント利益（営業利益）は12億74百万円となりました。

(開発事業等)

期初手持ち物件の減少により売上高は減少しておりますが、契約高は期初見込通り順調に進捗していることに加え、リーマンショック後に新規開発した物件等により利益率が改善したことから、売上高は53億33百万円、セグメント利益（営業利益）は7億88百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億48百万円増加し、618億81百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が70億43百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億17百万円減少し、145億73百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて10億30百万円増加し、764億54百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億66百万円増加し、445億13百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内となったこと等により、短期借入金が19億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20億57百万円減少し、125億79百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替等により長期借入金が21億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2億9百万円増加し、570億92百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億21百万円増加し、193億62百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	15,838
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	19,832
販売用不動産	5,435	3,310
未成工事支出金	396	483
開発事業等支出金	13,479	20,523
材料貯蔵品	46	72
繰延税金資産	240	237
その他	1,805	1,657
貸倒引当金	△72	△75
流動資産合計	60,233	61,881
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,398	8,410
減価償却累計額	△1,823	△2,022
建物・構築物（純額）	6,574	6,387
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	△54	△58
機械及び装置（純額）	55	51
車両運搬具及び工具器具備品	271	273
減価償却累計額	△244	△248
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	24
土地	6,892	6,892
その他	37	37
減価償却累計額	△12	△16
その他（純額）	25	21
有形固定資産合計	13,574	13,377
無形固定資産	128	69
投資その他の資産		
投資有価証券	591	643
繰延税金資産	123	115
その他	784	377
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	1,487	1,125
固定資産合計	15,190	14,573
資産合計	75,423	76,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	19,804
短期借入金	19,304	21,294
未払法人税等	1,636	1,331
未成工事受入金	414	309
開発事業等受入金	237	427
賞与引当金	157	256
完成工事補償引当金	54	58
工事損失引当金	13	0
災害損失引当金	44	42
その他	1,235	988
流動負債合計	42,247	44,513
固定負債		
長期借入金	13,397	11,265
退職給付引当金	398	427
役員退職慰労引当金	158	161
繰延税金負債	434	432
その他	248	292
固定負債合計	14,636	12,579
負債合計	56,883	57,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	11,759	12,538
自己株式	△577	△577
株主資本合計	18,269	19,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	40
為替換算調整勘定	△233	△217
その他の包括利益累計額合計	△221	△177
少数株主持分	492	491
純資産合計	18,540	19,362
負債純資産合計	75,423	76,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,343	21,318
開発事業等売上高	7,125	5,333
売上高合計	28,468	26,652
売上原価		
完成工事原価	18,617	19,276
開発事業等売上原価	6,501	4,262
売上原価合計	25,119	23,539
売上総利益		
完成工事総利益	2,725	2,042
開発事業等総利益	623	1,071
売上総利益合計	3,349	3,113
販売費及び一般管理費	1,581	1,373
営業利益	1,767	1,739
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	5	5
受取補償利息	—	110
その他	15	10
営業外収益合計	67	172
営業外費用		
支払利息	230	205
為替差損	0	1
その他	6	2
営業外費用合計	237	209
経常利益	1,598	1,702
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,702
法人税、住民税及び事業税	694	705
法人税等調整額	0	△7
法人税等合計	694	698
少数株主損益調整前四半期純利益	898	1,004
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純利益	899	1,012

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	898	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	28
為替換算調整勘定	△61	22
その他の包括利益合計	△106	51
四半期包括利益	792	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	1,056
少数株主に係る四半期包括利益	△19	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント利益	<u>1,945</u>	<u>96</u>	<u>2,042</u>	△274	<u>1,767</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,318	5,333	26,652	—	26,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,318	5,333	26,652	—	26,652
セグメント利益	<u>1,274</u>	<u>788</u>	<u>2,063</u>	△323	<u>1,739</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成24年3月期第2四半期	24,049百万円	△8.3%
平成23年3月期第2四半期	26,215百万円	11.1%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額となっております。
 2 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (百万円)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	10,789	41.2%	11,878	49.4%	1,089	10.1%
	事務所・店舗	1,706	6.5%	816	3.4%	△890	△52.2%
	官公庁舎	1,440	5.5%	74	0.3%	△1,365	△94.8%
	その他	1,736	6.6%	2,928	12.2%	1,191	68.6%
	土木	0	0.0%	-	-	△0	-
	計	15,673	59.8%	15,697	65.3%	23	0.2%
開発事業等	10,542	40.2%	8,351	34.7%	△2,190	△20.8%	
合計	26,215	100.0%	24,049	100.0%	△2,166	△8.3%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金綱 一男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 TEL 043-213-1111
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	26,652	△6.4	1,600	△6.2	1,519	1.8	847	2.5
23年3月期第2四半期	28,468	1.5	1,705	10.6	1,492	30.0	826	0.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 890百万円(23.7%) 23年3月期第2四半期 719百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.49	—
23年3月期第2四半期	13.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	85,784	29,540	33.9
23年3月期	84,936	28,884	33.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 29,049百万円 23年3月期 28,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	2.1	3,600	10.5	3,150	10.9	1,730	11.4	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	61,360,720 株	23年3月期	61,360,720 株
24年3月期2Q	2,895,938 株	23年3月期	2,895,938 株
24年3月期2Q	58,464,782 株	23年3月期2Q	61,265,168 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産を回復しつつある一方、長引く円高や欧州の財政危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設市場では東日本大震災の復興需要の影響もあり、労務費を中心とした工事原価が上昇しており、損益面では厳しい状況となっております。しかしながら、首都圏のマンション市場では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた供給戸数が回復するとともに、契約率もおおむね好調を保つ等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%減の266億52百万円、営業利益は前年同四半期比6.2%減の16億円、経常利益は前年同四半期比1.8%増の15億19百万円、四半期純利益は前年同四半期比2.5%増の8億47百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

東日本大震災の影響により一部物件の工事進捗に遅れが発生したことに加え、子会社で前年同期に大型物件の引渡しが集中した反動から、完成工事高は213億18百万円、セグメント利益（営業利益）は12億50百万円となりました。

(開発事業等)

期初手持ち物件の減少により売上高は減少しておりますが、契約高は期初見込通り順調に進捗していることに加え、リーマンショック後に新規開発した物件等により利益率が改善したことから、売上高は53億33百万円、セグメント利益（営業利益）は6億73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億92百万円増加し、714億26百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が72億71百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億44百万円減少し、143億57百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて8億47百万円増加し、857億84百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億48百万円増加し、438億37百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内となったこと等により、短期借入金が19億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20億57百万円減少し、124億6百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替等により長期借入金が21億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1億91百万円増加し、562億43百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億56百万円増加し、295億40百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6億13百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	15,838
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	19,832
販売用不動産	<u>19,951</u>	<u>17,486</u>
未成工事支出金	396	483
開発事業等支出金	<u>9,876</u>	<u>17,147</u>
材料貯蔵品	46	72
繰延税金資産	<u>235</u>	<u>233</u>
その他	<u>598</u>	<u>407</u>
貸倒引当金	<u>△72</u>	<u>△75</u>
流動資産合計	<u>69,934</u>	<u>71,426</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,503</u>	<u>8,515</u>
減価償却累計額	<u>△1,838</u>	<u>△2,040</u>
建物・構築物（純額）	<u>6,664</u>	<u>6,474</u>
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	<u>△54</u>	<u>△58</u>
機械及び装置（純額）	55	51
車両運搬具及び工具器具備品	271	273
減価償却累計額	<u>△244</u>	<u>△248</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	24
土地	<u>6,589</u>	<u>6,589</u>
その他	37	37
減価償却累計額	<u>△12</u>	<u>△16</u>
その他（純額）	25	21
有形固定資産合計	<u>13,361</u>	<u>13,161</u>
無形固定資産	<u>152</u>	69
投資その他の資産		
投資有価証券	591	643
繰延税金資産	123	115
その他	784	377
貸倒引当金	<u>△12</u>	<u>△10</u>
投資その他の資産合計	<u>1,487</u>	<u>1,125</u>
固定資産合計	<u>15,002</u>	<u>14,357</u>
資産合計	<u>84,936</u>	<u>85,784</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	19,804
短期借入金	19,304	21,294
未払法人税等	989	666
未成工事受入金	414	309
開発事業等受入金	237	427
賞与引当金	157	256
完成工事補償引当金	54	58
工事損失引当金	13	0
災害損失引当金	44	42
その他	1,223	976
流動負債合計	41,588	43,837
固定負債		
長期借入金	13,397	11,265
退職給付引当金	398	427
役員退職慰労引当金	158	161
繰延税金負債	261	259
その他	248	292
固定負債合計	14,464	12,406
負債合計	56,052	56,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	22,717
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,613	29,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	40
為替換算調整勘定	△233	△217
その他の包括利益累計額合計	△221	△177
少数株主持分	492	491
純資産合計	28,884	29,540
負債純資産合計	84,936	85,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,343	21,318
開発事業等売上高	7,125	5,333
売上高合計	28,468	26,652
売上原価		
完成工事原価	18,621	19,276
開発事業等売上原価	6,531	4,378
売上原価合計	25,152	23,654
売上総利益		
完成工事総利益	2,721	2,042
開発事業等総利益	593	955
売上総利益合計	3,315	2,998
販売費及び一般管理費	1,609	1,397
営業利益	1,705	1,600
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	5
受取補償利息	—	110
その他	15	10
営業外収益合計	23	128
営業外費用		
支払利息	230	205
為替差損	0	1
その他	6	2
営業外費用合計	237	209
経常利益	1,492	1,519
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,519
法人税、住民税及び事業税	665	688
法人税等調整額	△2	△7
法人税等合計	662	680
少数株主損益調整前四半期純利益	825	839
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純利益	826	847

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	825	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	28
為替換算調整勘定	△61	22
その他の包括利益合計	△106	51
四半期包括利益	719	890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	891
少数株主に係る四半期包括利益	△19	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,343	7,125	28,468	—	28,468
セグメント利益	<u>1,914</u>	<u>65</u>	<u>1,980</u>	△274	<u>1,705</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,318	5,333	26,652	—	26,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,318	5,333	26,652	—	26,652
セグメント利益	<u>1,250</u>	<u>673</u>	<u>1,923</u>	△323	<u>1,600</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成24年3月期第2四半期	24,049百万円	△8.3%
平成23年3月期第2四半期	26,215百万円	11.1%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額となっております。
 2 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (百万円)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	10,789	41.2%	11,878	49.4%	1,089	10.1%
	事務所・店舗	1,706	6.5%	816	3.4%	△890	△52.2%
	官公庁舎	1,440	5.5%	74	0.3%	△1,365	△94.8%
	その他	1,736	6.6%	2,928	12.2%	1,191	68.6%
	土木	0	0.0%	-	-	△0	-
	計	15,673	59.8%	15,697	65.3%	23	0.2%
開発事業等	10,542	40.2%	8,351	34.7%	△2,190	△20.8%	
合計	26,215	100.0%	24,049	100.0%	△2,166	△8.3%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。